

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第83期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 白岩 強
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	千円	25,324,802	20,909,327	21,550,894	21,873,463	20,570,307
経常利益	千円	3,309,062	1,964,505	2,123,307	1,934,319	1,663,003
当期純利益	千円	1,499,334	1,158,600	1,215,695	856,374	964,448
純資産額	千円	7,851,940	9,312,330	10,014,310	10,496,388	11,405,475
総資産額	千円	14,898,830	16,412,312	16,999,950	17,945,962	19,386,684
1株当たり純資産額	円	292.99	350.47	377.03	394.79	435.83
1株当たり当期純利益	円	54.65	42.37	45.88	32.24	36.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	54.54	42.28	45.76	32.21	36.51
自己資本比率	%	52.70	56.74	58.91	58.49	58.83
自己資本利益率	%	21.14	13.50	12.58	8.35	8.81
株価収益率	倍	9.09	13.69	11.86	12.41	10.16
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	546,423	1,762,971	1,124,954	80,421	888,729
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	69,510	266,649	147,701	314,802	570,029
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	879,303	168,762	732,996	351,831	602,001
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,221,943	2,549,503	2,793,758	2,837,150	2,553,849
従業員数	人	276	263	260	263	256
[外、平均臨時雇用者数]		(90)	(65)	(78)	(73)	(92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	千円	19,107,166	14,480,315	15,077,023	15,331,729	14,730,924
経常利益	千円	2,813,221	1,551,234	1,706,429	1,567,041	1,265,731
当期純利益	千円	1,216,096	921,910	979,153	872,825	734,762
資本金	千円	1,347,420	1,347,420	1,364,348	1,370,604	1,373,364
発行済株式総数	株	26,948,400	26,948,400	27,040,400	27,074,400	27,089,400
純資産額	千円	7,822,933	9,046,051	9,511,925	9,995,791	10,675,521
総資産額	千円	12,254,057	13,635,984	14,213,951	15,333,534	16,753,928
1株当たり純資産額	円	291.90	340.41	358.12	375.96	407.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (-)	10 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益	円	44.02	33.46	36.95	32.86	27.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	43.94	33.38	36.86	32.83	27.81
自己資本比率	%	63.8	66.3	66.9	65.2	63.7
自己資本利益率	%	16.9	10.9	10.6	8.9	7.1
株価収益率	倍	11.3	17.3	14.7	12.2	13.3
配当性向	%	11.4	29.9	27.1	45.6	53.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	142 (61)	130 (30)	128 (35)	125 (45)	123 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 （昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 （昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。）
昭和54年6月	子会社のキンバイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 （平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。）
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 （平成19年5月1日テイセン産業に合併）

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）及び関連会社2社（うち2社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースなど関連製品・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。

帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

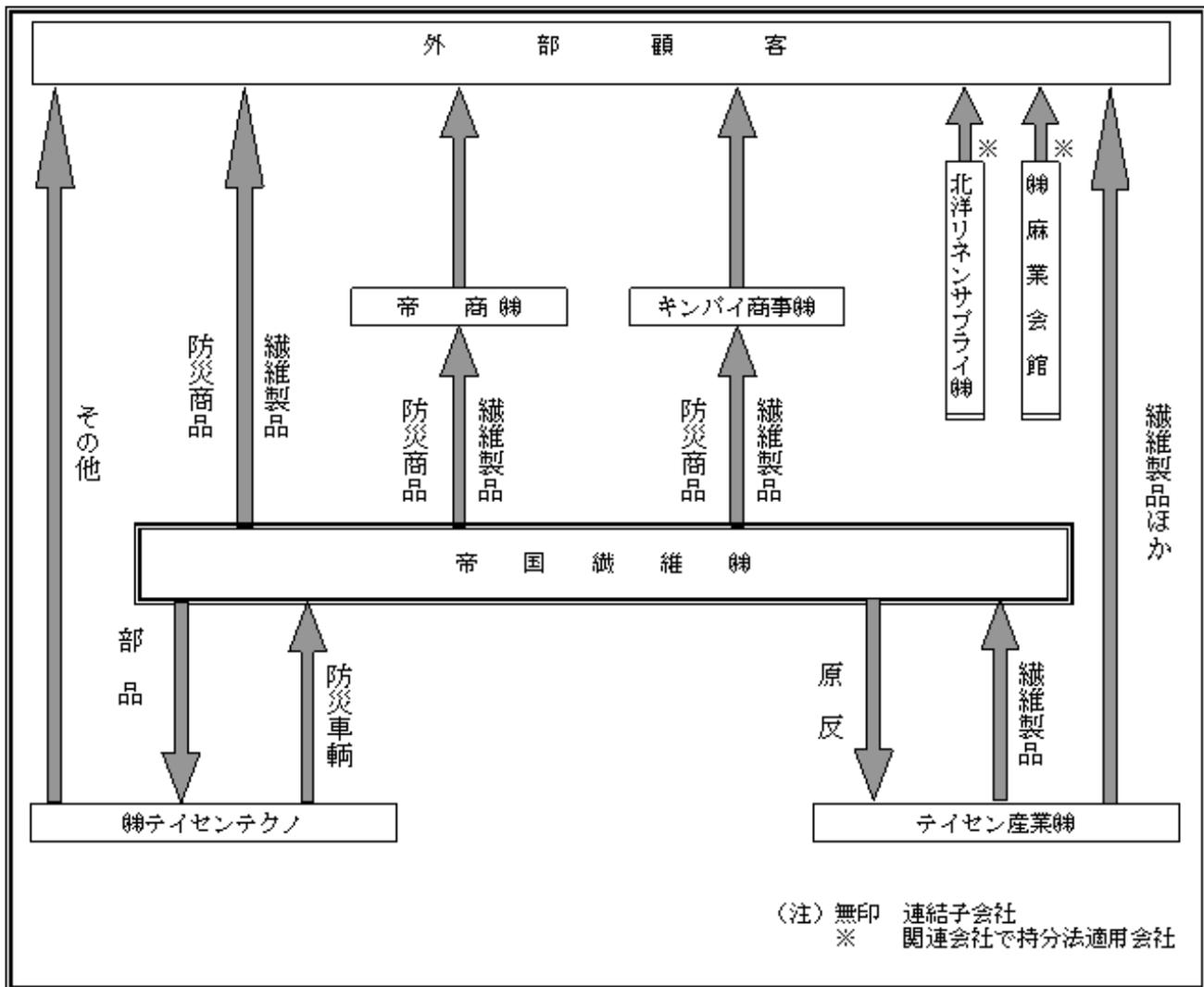
（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。(株)テイセンテクノは独自に帝国繊維グループ外との事業も行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災事業ならびに繊維事業	100	当社防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災事業ならびに繊維事業	100	当社防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維事業・その他	100	繊維製品の縫製のほか、保険代理業などを行っております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災事業	100	当社の発注する防災車輛を製造しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 特定子会社は帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社であります。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	5,157,882	149,610	90,479	544,198	1,620,327
キンパイ商事株式会社	5,650,451	163,109	96,981	545,207	1,957,057

4. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
北洋リネンサプライ株式会社	札幌市東区	25,000	リネンサプライ	36	当社役員2名が同社役員を兼任しております。
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	35(14)
防災	174(51)
不動産賃貸	- (2)
その他	19(19)
全社(共通)	28(6)
合計	256(92)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123(47)	45.1	16.7	5,736,227

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはティセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合はゼンセン同盟帝国繊維労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融崩壊にはじまる世界的な経済危機のなかで、厳しい急激な悪化が進んでいます。

こうした経済環境のなかで、防災事業分野におきましては、地震などの大規模自然災害、危険物取扱い事業所での火災事故のほか、新型インフルエンザなど新しい感染症発生懸念や個室ビデオ店での火災被害の発生など、従来では想定されなかった危機や災害が目立つ1年となりました。また、国際情勢を反映したテロや危険物事故・大規模な人為的事故の危険性の高まりもあって、「総合的な防災力の強化」「あらゆる事態に対応する体制整備」「身近な生活における安心・安全の確保」「救急救命体制の充実」などが国の消防行政の重点施策として推進されています。具体的には、消防団や緊急消防援助隊の充実・強化、民間事業所における自衛消防力の確保、消防の広域化、新型インフルエンザ対策などが進められています。

繊維事業分野では、原油高や中国・インドなどの旺盛な需要による原材料の高騰が一時期続きましたが、秋以降は金融危機の影響による需要急減といった厳しい状況が続いています。当社の事業分野であるリネン（麻）事業につきましても例外ではなく、年初来、リネン二次製品のほか、原糸・生地販売とも前年比堅調に推移していたものの、秋以降は、市場の急激な冷え込みで販売が伸び悩む状況が続いています。そうしたなかで、衣料・ホームファッションの分野においては、優れた天然素材であるリネンの人気は引き続き高く、特に良質なりネン二次製品に対する需要は、消費者にとって身近なものとして定着しはじめ、浸透しつつあります。また、耐熱、耐切創、高強度を特徴とする高機能繊維につきましても、その優れた機能で市場は着実に拡大しています。

このような経営環境下、創立の第二世紀を迎えた当社は、これまでの事業基盤の拡充や発展と成果を踏まえ、平成20年度より、新たな中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2010」をスタートさせ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

防災事業では、全般的に堅調な成果をあげましたが、売上に大きく寄与する救助工作車や防災特殊車輛の受注減や納車が一部翌期にずれこんだこと、繊維事業では、アラミド繊維を中心とする高機能繊維原料の供給不足や官公庁向けの繊維資材の調達が少なかったことなどから、当連結会計年度の売上高は、205億7千万円（前期比6.0%減）、経常利益は、16億6千3百万円（前期比14.0%減）、当期純利益では、9億6千4百万円（前期比12.6%増）と、売上と経常利益では減収減益に、最終利益では資産の健全化が進み、特別損失の発生が殆どなかったことから、増益を確保することができました。

(2)事業の種類別セグメント概況

防災事業

防災事業では、消防用ホースをはじめ、石油コンビナート（共同防災地域）向けの大容量泡放射システム、緊急消防援助隊向けの高度救助資機材、病院向け感染防止商材などが売上を伸ばしました。一方で、救助工作車など防災車輛の受注台数の減少や納車時期のずれこみなどがあり、売上高で122億7千万円と前期に比べ1億6千7百万円の減少となりました。

防災の分野では、災害態様の複雑化・多様化に伴う新たな危機管理・災害対応に向けて、当社の主力商材である防災資機材、消防・防護用被服、防災関連車輛などの市場は着実に広がっています。また主力製品である消防用ホース・消火栓用ホースなどホースの需要増に対応して当社の果たす役割は増大しており、生産体制の拡充と拡販対策の推進でその需要に着実に応えてまいります。

繊維事業

繊維事業では、麻混紡糸・織物のほか民間事業所向け防護服などの売上は伸びたものの、アラミド繊維を中心とする高機能繊維原料の供給不足から同関連製品などの売上減少が響き、売上高は70億5千7百万円と前期に比べ12億1千4百万円の減少となりました。

なお、明治創業以来の当社の伝統事業である「リネン」につきましても、素材から縫製までを一貫して扱える当社の強みを生かし、上質な素材を使用したりネン二次製品の充実・販売チャネルの拡充など、良質な生活文化を支える商品、心ときめく商品の提供に心がけてまいります。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業・その他の売上高は、12億4千2百万円と前期に比べ7千8百万円の増加となりました。これは、平成20年3月に全面オープンした鹿沼ショッピングセンターの賃料収入が寄与したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を16億6千7百万円計上したことに加え、売掛債権の回収が進んだことから、前期に比べ8億8百万円増加し、8億8千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、鹿沼ショッピングセンターの再開発に伴う投資等を行ったものの、貸付金の回収があったことから、前期に比べ8億8千4百万円減少し、5億7千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払や自己株式の取得があったことから、前期に比べ2億5千万円増加し、6億2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期に比べ2億8千3百万円減少し、25億5千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	2,539,838	122.5
防災(千円)	2,343,818	96.3
その他(千円)	470,809	110.8
合計(千円)	5,354,466	108.6

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しております。
 2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
繊維(千円)	1,194,986	77.3	397,362	66.0
防災(千円)	3,706,539	57.2	1,993,940	124.9
その他(千円)	720,815	153.3	3,055	5.9
合計(千円)	5,622,341	66.1	2,394,357	106.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	3,768,101	77.7
防災(千円)	7,028,321	106.0
その他(千円)	10,103	87.6
合計(千円)	10,806,525	94.0

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
繊維(千円)	7,057,521	85.3
防災(千円)	12,270,405	98.7
不動産賃貸(千円)	443,561	108.9
その他(千円)	798,818	105.6
合計(千円)	20,570,307	94.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	5,743,751	26.3	4,879,600	23.7
合計	5,743,751	26.3	4,879,600	23.7

3【対処すべき課題】

平成20年度よりスタートさせた、中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2010」の事業計画として、以下の三つを掲げ、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

1. 価値ある事業を磨き上げる
 - ・我々のMission：総合防災事業の深化・充実・拡大を図る
 - ・我々のHeritage：“リネンの帝国繊維”を市場に確立する
2. 事業（営業）活動への取組みを刷新する
 - ・確かなマーケティング活動に基づく事業（営業）活動の推進
 - ・先行し他に優越する事業（営業）モデルの確立
3. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社が取り組む主要なテーマは以下のとおりです。

「総合的で専門性の高い防災・危機管理事業」

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

消防ホース事業の徹底的な磨き上げ

消防ホース業界を取り巻く激動の時期にあたり、消防ホースメーカーとして、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

生産・販売の両面に亘り磐石な体制を作ることを主眼として、生産能力の増強、生産体制の刷新、販売面では新たなネットワーク網の構築、新しいマーケットの開拓に徹底して取り組んでまいります。

新たなビジネスモデルの構築

社会の高度化・複雑化・グローバル化に対応した危機や新たに発生が危惧される災害など、危機・災害に対する先進的な備えが求められています。当社は、そうした要請に応えるべく

公共施設など、社会的インフラの安全を確保する

食品や薬品、インフルエンザなど日常生活における新たな危機や脅威に対応する

これまででないビジネスモデルの構築を目指してまいります。

テロ・犯罪対策の先端分野への参入

テロや危険物事故・大規模な人為的事故の危険性の高まりの中で、いわゆる“CBRNE”（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）と言われる最先端のテロや犯罪の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

消防防災の装備体系充実・高度化への応需

大規模な都市型災害に対応する大型装備の導入、地域防災の中核をなす消防団装備の充実・近代化への対応など、消防防災の装備体系の充実や高度化に対し応需できる優れた専門性を磨き、グローバルな調査・研究・開発を進めてまいります。

消防被服・防護服市場で確固たる地位を占める

多様な災害に対応するためには、市町村を中心にした消防に加え、消防団・民間事業所における自衛消防力の充実強化などによる補完が必要となっています。当社は、それらに相応しい防護被服の充実を目指して、高機能繊維を活用した消防被服や防護服の提案など、防災・防護衣料の開発に努めてまいります。

「リネンの総合事業」

リネンの総合事業化は、良質な生活文化を支える事業です。リネンはノーブルファイバー（高貴な繊維）と言われる、欧州では古くから各家庭で伝承される品として親しまれ愛用されてきました。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、その普及に努めてまいります。

当社は、これら事業の社会的使命（Mission）や伝統ある事業の継承（Heritage）の持つ重みをしっかりと受け止め、当社の創業時以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に大きく貢献し、その負託に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。
為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変
動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原材
料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者 三菱UFJリース(株)
内容 スポーツ施設敷地の賃貸
契約期間 20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)
契約年月日 平成16年10月25日

契約者 ロック開発(株)
内容 商業用施設敷地の賃貸
契約期間 20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)
契約年月日 平成17年7月25日

契約者 (株)コロナ
内容 アミューズメント施設敷地の賃貸
契約期間 20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)
契約年月日 平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者 トステムビバ(株)
内容 商業用建物の賃貸
契約期間 20年間(平成20年3月6日～平成40年3月5日)
契約年月日 平成20年3月6日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億2千1百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントにおける研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災事業

当社の主力商品のひとつであるホース商材について独自の研究開発を行ったほか、危機管理システムについては、内外の有力提携先と協働して新商品の研究および開発を行っております。当連結会計年度は、消防ホースについては、生産工場である鹿沼工場において工程管理・生産管理システムの導入並びに生産装置の改良等による効率化と品質の安定化を進めました。また、石油コンビナート等災害防止法の改正に伴う大量送水システム用ホースの生産体制を確立し、販売を開始しています。防災機材分野では、海外の新規高度救助資機材の商品化を、また、防災被服分野では、高機能防火衣の開発と新防火衣の製造工程について改善・改良を引き続き進めております。

当セグメントに係る研究開発費は6千8百万円であります。

(2) 繊維事業

営業部門のマーケティング情報をもとに、機能繊維と麻商材に係る原料の選定から原料加工、紡績、織・編、染色加工、縫製品までの高機能化・高品質化に向けて、各種繊維の複合化・加工技術の開発と、そのシステム化の研究を行っております。当連結会計年度は、消費者向けリネン（麻）二次製品を中心に、豊富な品揃えによりネットビジネスの充実を図りました。高機能繊維商材については、素材の特殊機能性とその加工技術力の向上による各種プロテクト製品の開発などを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は5千3百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

防災事業では、売上に大きく寄与する救助工作車・防災特殊車輛の受注減や納車が一部翌期にずれ込んだこと、繊維事業では、高性能繊維原料の供給不足などが影響し、売上高は205億7千万円（前期比6.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社人件費の増加などがあり、30億6千7百万円(前期比1.5%増)となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果16億6千3百万円（前期比14.0%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、資産の健全化が進み、特別損失の発生も殆どなかったことから9億6千4百万円（前期比12.6%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前期末と比較して総資産が14億4千万円増加し、193億8千6百万円となりました。これは主として、鹿沼ショッピングセンターに係る建物・構築物の取得や上場株式の含み益の増加などによるものです。

負債は、鹿沼ショッピングセンターに係る建設協力金の受け入れなどがあり、前期に比べ5億3千1百万円増加し、79億8千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や上場株式の含み益の増加などがあり、前期に比べ9億9百万円増加し、114億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、58.8%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資は、主に鹿沼ショッピングセンターの建物のほか鹿沼工場のホース生産設備の増強と生産システムなど、7億4千万円を実施いたしました。

事業別に見ると、防災事業では消防ホース製造設備などに1億2千4百万円、繊維事業に9百万円、また不動産賃貸事業では鹿沼ショッピングセンター建物などに5億7千8百万円、その他事業に1千万円などの設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	防災	消防用ホース製造設備	323,679	279,318	55,710 (96,845)	17,095	675,804	46 (12)
本社 (東京都中央区)	繊維、防災 全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	96,377	4,649	3,074 (21)	40,470	144,572	70 (18)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維	販売業務施設	72	654	-	655	1,382	3 (3)
テイセンボール (札幌市他)	その他	遊興設備	212,785	11,689	231 (8,599)	2,973	227,680	4 (14)
鹿沼S C (鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	1,224,245	-	24,381 (31,378)	-	1,248,626	-
大垣S C他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセンター等	178,789	-	59,073 (106,620)	445	238,307	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
帝商(株)	本社 (東京都中央区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	619	692	10 (792)	2,267	3,589	29 (17)
キンバイ商事(株)	本社 (大阪市淀川区)	繊維、防災 全社(共通)	統括事業施設、販売事業施設	35,524	3,066	139,421 (839)	5,455	183,467	52 (11)
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県結城郡)	繊維	繊維製品の縫製加工	14,861	5,333	-	810	21,005	6 (10)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県鹿沼市)	防災、その他 全社(共通)	救助工作車及び運搬機械の製造	13,884	48,679	-	4,358	66,923	46 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,400	27,089,400	東京証券取引所(市場第 一部)	(注)
計	27,089,400	27,089,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次の通りであります。
 平成14年3月28日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	368	368
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成21年3月31日	自平成16年4月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格368 資本組入額184	発行価格368 資本組入額184
新株予約権の行使の条件	対象者は当社の取締役た る地位を失った後もこれ を行使できるものとし る。なお法律や社内諸規 則等の違反、社会や会社 に対する背信行為があっ た場合には、権利は即時 に喪失する。	左に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めない。 権利を与えられた者が死 亡した場合は、相続人が 新株予約権を行使できる ものとする。	左に同じ
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月22日 (注)	92,000	27,040,400	16,928	1,364,348	16,928	736,928
平成19年10月3日 (注)	34,000	27,074,400	6,256	1,370,604	6,256	743,184
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	15,000	27,089,400	2,760	1,373,364	2,760	745,944

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	22	235	34	-	2,391	2,710	-
所有株式数 (単元)	-	7,711	136	9,545	1,419	-	8,047	26,858	231,400
所有株式数の 割合(%)	-	28.71	0.51	35.54	5.28	-	29.96	100.00	-

(注) 自己株式919,918株は「個人その他」に919単元及び「単元未満株式の状況」に918株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,299	4.80
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	937	3.46
株式会社モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	772	2.85
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-20-10	600	2.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.21
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1-6-7	552	2.04
計	-	9,335	34.46

(注) 1.上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。

2.上記のほか、自己株式が919千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 919,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,939,000	25,939	-
単元未満株式	普通株式 231,400	-	-
発行済株式総数	27,089,400	-	-
総株主の議決権	-	25,939	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 13	919,000	-	919,000	3.39
計	-	919,000	-	919,000	3.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成14年3月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して付与することを、平成14年3月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230千株
新株予約権の行使時の払込金額	368円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は当社の取締役たる地位を失った後もこれを行って行使できるものとする。なお法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない、権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使できるものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行価額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成20年12月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	424,000	160,255,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,000	39,745,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.2	19.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,554	5,057,881
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,152	418,127
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,751	1,901,913	-	-
保有自己株式数	919,918	-	921,070	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。当連結会計年度は、内外に亘り極めて厳しい経済状況が続きましたが、当事業を巡る市場は着実に拡大しており、将来に十分期待の持てる第二世紀がスタートできたと考えております。資本蓄積も順調に進んでいることから、配当につきましては、1株につき15円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、41.1%（連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年3月26日 定時株主総会	392,542	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	589	619	749	554	443
最低（円）	360	466	490	390	292

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	419	403	398	393	350	389
最低（円）	367	370	370	304	327	322

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本担当証券(株)専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 代表取締役社長(現) 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役(兼務) 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成8年2月 北洋リネンサプライ(株)代表取締役(兼務) 平成19年12月 ㈱麻業会館取締役(兼務)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	104
取締役副社長		白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 取締役 平成11年3月 テイセン産業(株)取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成19年2月 取締役副社長(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	59
常務取締役		香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長 兼繊維資材部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長 平成19年2月 常務取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	24
取締役		佐藤 英夫	昭和10年1月2日生	昭和57年12月 当社入社 昭和61年1月 防災開発部長 平成元年3月 取締役(現) 平成5年3月 防災部門長 平成11年4月 防災部門長兼防災開発部長 平成12年9月 防災部門長	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	16
取締役		比留間 藤郎	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 大垣工場長 平成3年3月 取締役 平成5年3月 生産技術部門大垣工場長 平成7年3月 常務取締役 平成7年3月 生産技術部門長兼生産技術部長 平成10年4月 生産技術部門長 平成14年3月 生産部門長 平成19年2月 取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行 入社 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 防災開発部長(現) 平成16年3月 取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	11
取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 防災統括部長(現) 平成16年4月 理事 平成19年3月 取締役(現)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 2年間	5
常勤監査役		岩森 潔	昭和27年1月11日生	昭和49年4月 安田信託銀行(株)入社 平成11年4月 同行受託推進部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行(株) 受託推進部長 平成12年1月 同行資産管理企画部長 平成12年10月 みずほ信託銀行(株) 資産管理企画部長 平成12年12月 同行証券サービス本部長 兼資産管理企画部長 平成16年4月 資産管理サービス信託銀行(株) 執行役員プロダクト部門長 平成18年6月 同行常務執行役員 プロダクト部門長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年4月 当社理事 平成21年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年3月 帝商(株)監査役(兼務) 平成21年3月 キンバイ商事(株)監査役(兼 務) 平成21年3月 テイセン産業(株)監査役(兼 務) 平成21年3月 (株)テイセンテクノ監査役(兼 務)	平成21年 3月26日 の第83期 定時株主 総会から 3年間	-
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 日本橋興業(株)(平成19年1月 ヒューリック(株)に商号変更) 代表取締役社長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成20年 3月28日 の第82期 定時株主 総会から 4年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 茂樹	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成12年6月 同社取締役嘱自動車業務開発部長 平成12年11月 同社常務取締役嘱自動車業務開発部長 平成14年7月 (株)損害保険ジャパン取締役嘱常務執行役員 平成16年4月 同社取締役嘱専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役嘱副社長執行役員 平成18年9月 財団法人貿易保険機構参事 平成19年3月 当社監査役(現) 平成19年4月 独立行政法人日本貿易保険監事(現)	平成19年3月29日の第81期定時株主総会から4年間	1
計						291

- (注) 1. 監査役西浦三郎及び西川茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日生	平成3年3月 昭栄(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

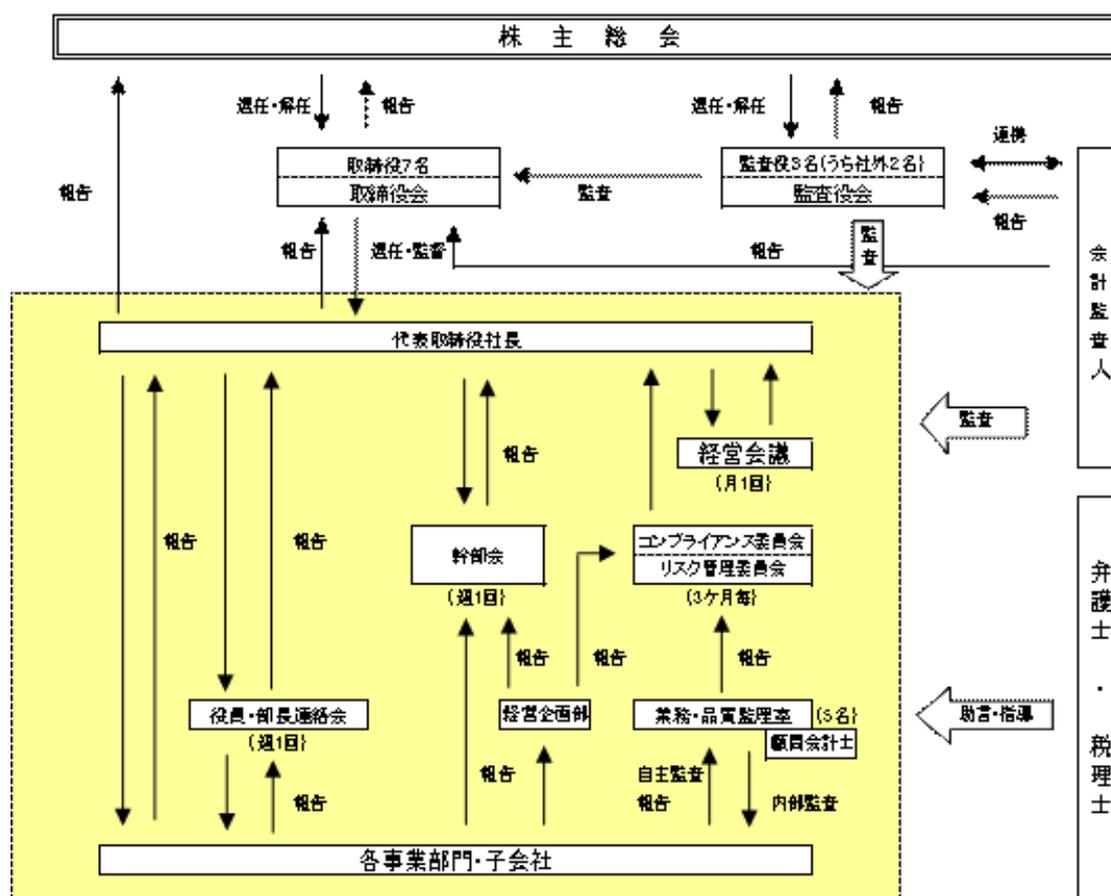
当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいり所存です。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。社外監査役には、経営者として豊富な経験を有する人物を選任し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。取締役会は、当事業年度末現在取締役7名で構成され、毎月開催されております。また、業務執行を統括する経営会議を毎月開催しているほか、連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



内部監査等の状況

監査役は、取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の重要な会議には全て出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果たしています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査役監査に対する専管の補助者はおりませんが、監査対象ごとに、必要に応じ、事務管理・システム担当部署の特定の社員を補助者としてデータ収集など補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。

その他、内部監査につきましては、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部の決められた12名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い業務・品質監理室（平成21年3月新設・下記ご参照）に報告。同室が、その結果について監査を行うほか、必要に応じ、監査役・会計監査人とも連携して、内部監査の精度の向上と厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、毎月の取締役会に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。

なお、今般、当社は、品質管理の社会的ならびに経営上の重要性に鑑み、従来の内部監査室と品質保証室、防災開発部・品質管理グループを統合し、室長のほか内部監査グループ2名、品質管理グループ2名に加え、顧問公認会計士1名で構成される「業務・品質監理室」を新設いたしました。この業務・品質監理室は、当社グループの内部監査業務のほか、ISO9001品質システムの整備・取扱製品の品質管理など、グループ会社を含めた企業活動に係る品質管理を統括する部署として、活動を開始しております。

内部統制システムならびにリスク管理の整備の状況

内部統制システムの整備・推進については、平成18年5月開催の取締役会における内部統制システム整備の基本方針に則り、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を3ヶ月に1度開催するほか、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、各種規程の新設・改定を行いました。また、法律および会社ルールへの遵守を求めた従来の「行動規範」に代わる新たな「企業行動憲章」やコンプライアンス・マニュアルを制定するなどコンプライアンス意識の浸透に努めております。

また、内部統制システム整備の基本方針につきましては、新たに、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」「財務報告の信頼性を確保するための体制」の2項目を新たに追加するなど、整備を進めております。

想定されるリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、月ごとに経営企画部が中心となって関係各部署から各種のリスク関連情報を収集し、それを3ヶ月に1度開催される「リスク管理委員会」に報告することで、迅速かつ的確な対応が出来る体制をとっております。また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を新たに整備したほか、稟議規程に定められた報告制度により、連結会社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

また、顧問弁護士は、東京丸の内・春木法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人（新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました）と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 和田 慎二（継続監査年数1年）

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 千足 幸男（継続監査年数2年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他12名であります。

(3) 会社と社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役の1名が代表取締役をしておりますヒューリック株式会社は、当社発行済株式の1.83%を保有しております。

当社と社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役は選任されておられません。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	208,200千円
監査役 (社外監査役)	3名 (2名)	26,600千円 (8,500千円)
合計	10名	234,800千円

(注) 1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第82期定時株主総会において月額25百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、昭和58年3月30日開催の第57期定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

4.上記報酬等には当該事業年度に係る費用として計上した役員賞与引当金40百万円(取締役分38.5百万円、監査役分1.5百万円、うち社外監査役分0.5百万円)および役員退職慰労引当金26.2百万円(取締役分24.2百万円、監査役分2百万円、うち社外監査役分0.8百万円)が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,030千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
計	30,030千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の連結財務諸表及び第82期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び第83期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成19年12月31日		平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,848,013		2,553,849
2. 受取手形及び売掛金	3		7,256,887		7,041,396
3. 有価証券			999,363		-
4. たな卸資産			2,411,881		3,042,363
5. 繰延税金資産			62,249		59,300
6. その他			123,223		351,886
7. 貸倒引当金			40,416		36,009
流動資産合計			12,661,202	70.6	13,012,786
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	3,381,489		4,633,852	
減価償却累計額		2,337,035	1,044,453	2,457,926	2,175,926
2. 機械装置及び運搬具		1,737,134		1,795,413	
減価償却累計額		1,394,639	342,495	1,439,050	356,362
3. 工具器具及び備品		427,616		436,785	
減価償却累計額		342,006	85,610	362,026	74,759
4. 土地	2		263,315		263,315
5. 建設仮勘定			665,655		1,102
有形固定資産合計			2,401,530		2,871,466
(2)無形固定資産					
1. 借地権			39,904		39,904
2. その他			108,239		102,309
無形固定資産合計			148,143		142,213
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		2,047,775		2,910,176
2. 長期貸付金			905,567		670,737
3. 繰延税金資産			315,932		309,147
4. その他			148,250		148,718
5. 貸倒引当金			682,439		678,562
投資その他の資産合計			2,735,086		3,360,217
固定資産合計			5,284,760	29.4	6,373,897
資産合計			17,945,962	100.0	19,386,684

区分	注記 番号	平成19年12月31日		平成20年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	4,579,138		4,502,880	
2. 短期借入金		247,600		33,600	
3. 未払法人税等		490,518		219,741	
4. 役員賞与引当金		40,000		40,000	
5. その他	2,3	363,485		413,403	
流動負債合計		5,720,741	31.9	5,209,625	26.9
固定負債					
1. 長期借入金		-		166,400	
2. 預り保証金	2	847,944		1,343,049	
3. 繰延税金負債		596,956		950,759	
4. 退職給付引当金		57,381		58,624	
5. 役員退職慰労引当金		226,550		252,750	
固定負債合計		1,728,832	9.6	2,771,583	14.3
負債合計		7,449,574	41.5	7,981,208	41.2
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		1,370,604		1,373,364	
2. 資本剰余金		744,900		747,542	
3. 利益剰余金		7,874,432		8,440,072	
4. 自己株式		197,636		361,047	
株主資本合計		9,792,300	54.6	10,199,931	52.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		704,124		1,214,726	
2. 繰延ヘッジ損益		35		9,182	
評価・換算差額等合計		704,088	3.9	1,205,543	6.2
純資産合計		10,496,388	58.5	11,405,475	58.8
負債純資産合計		17,945,962	100.0	19,386,684	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日			自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			21,873,463	100.0		20,570,307	100.0
売上原価	2		16,988,324	77.7		15,903,330	77.3
売上総利益			4,885,139	22.3		4,666,976	22.7
販売費及び一般管理費	1,2		3,022,982	13.8		3,067,838	14.9
営業利益			1,862,156	8.5		1,599,138	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		18,751			7,881		
2. 受取配当金		38,851			44,495		
3. 持分法による投資利益		8,574			1,890		
4. その他		27,126	93,304	0.4	23,307	77,574	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14,496			10,432		
2. 受取手形売却損		4,120			92		
3. その他		2,524	21,141	0.1	3,183	13,709	0.1
経常利益			1,934,319	8.8		1,663,003	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	735,443			2		
2. 投資有価証券売却益		6,666			-		
3. 中途解約金収入		153,536			-		
4. 貸倒引当金戻入額		4,655	900,301	4.1	8,034	8,036	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	679,755			3,933		
2. 貸倒引当金繰入額		673,100	1,352,855	6.2	-	3,933	0.0
税金等調整前当期純利益			1,481,765	6.7		1,667,106	8.1
法人税、住民税及び事業税		952,036			683,586		
法人税等調整額		326,645	625,390	2.8	19,070	702,657	3.4
当期純利益			856,374	3.9		964,448	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,364,348	738,586	7,268,699	193,894	9,177,739
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,256	6,256			12,512
剰余金の配当			265,609		265,609
当期純利益			856,374		856,374
自己株式の取得				4,103	4,103
自己株式の処分		58		361	419
連結子会社による非連結子会社合併			14,967		14,967
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,256	6,314	605,733	3,742	614,561
平成19年12月31日 残高（千円）	1,370,604	744,900	7,874,432	197,636	9,792,300

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	836,526	44	836,571	10,014,310
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,512
剰余金の配当				265,609
当期純利益				856,374
自己株式の取得				4,103
自己株式の処分				419
連結子会社による非連結子会社合併				14,967
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	132,402	80	132,482	132,482
連結会計年度中の変動額合計（千円）	132,402	80	132,482	482,078
平成19年12月31日 残高（千円）	704,124	35	704,088	10,496,388

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,370,604	744,900	7,874,432	197,636	9,792,300
連結会計年度中の変動額					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
新株の発行	2,760	2,760			5,520
剰余金の配当			398,809		398,809
当期純利益			964,448		964,448
自己株式の取得				165,312	165,312
自己株式の処分		117		1,901	1,784
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,760	2,642	565,639	163,410	407,631
平成20年12月31日 残高（千円）	1,373,364	747,542	8,440,072	361,047	10,199,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	704,124	35	704,088	10,496,388
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,520
剰余金の配当				398,809
当期純利益				964,448
自己株式の取得				165,312
自己株式の処分				1,784
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	510,602	9,147	501,455	501,455
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	510,602	9,147	501,455	909,086
平成20年12月31日 残高（千円）	1,214,726	9,182	1,205,543	11,405,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,481,765	1,667,106
減価償却費		217,012	272,240
貸倒引当金の増減額		668,137	8,282
受取利息及び受取配当金		57,603	52,377
支払利息		14,496	10,432
持分法による投資損益		8,574	1,890
役員賞与引当金の増減額		5,000	-
退職給付引当金の増減額		9,988	1,243
役員退職慰労引当金の増減額		20,450	26,200
固定資産売却益		735,443	2
固定資産処分損		679,755	3,933
投資有価証券売却益		6,666	-
売上債権の増減額		2,140,072	216,054
たな卸資産の増減額		227,324	630,481
仕入債務の増減額		204,637	143,404
預り保証金の増減額		522,146	555,857
その他の流動資産の増減額		1,599	110,250
その他の流動負債の増減額		22,256	4,444
その他		7,343	1,690
小計		1,069,477	1,800,245
利息及び配当金の受取額		58,543	53,773
利息の支払額		14,234	10,178
法人税等の支払額		1,033,365	955,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,421	888,729

		自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		758,434	790,652
有形固定資産の売却による収入		1,119,268	217
有形固定資産の除却による支出		64,358	-
投資有価証券取得による支出		334	329
投資有価証券売却、償還による収入		10,016	0
貸付による支出		800	1,000
貸付金の回収による収入		43,450	235,829
非連結子会社と連結子会社の合併に伴う収入		9,251	-
その他		43,256	14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		314,802	570,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,660,000	2,160,000
短期借入金の返済による支出		2,680,500	2,329,000
長期借入による収入		-	200,000
株式の発行による収入		12,512	5,520
長期借入金の返済による支出		77,200	78,600
自己株式の取得による支出		4,103	165,312
自己株式の売却による収入		419	1,784
配当金の支払額		262,959	396,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		351,831	602,001
現金及び現金同等物の増減額		43,392	283,301
現金及び現金同等物の期首残高		2,793,758	2,837,150
現金及び現金同等物の期末残高		2,837,150	2,553,849

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は帝商(株)、キンバイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。</p> <p>(2)非連結子会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)六合社は、連結子会社のテイセン産業(株)と合併しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社3社のうち北洋リネンサプライ(株)及び(株)麻業会館については持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。</p> <p>前連結会計年度末の持分法を適用していない関連会社は(株)富士を含めて2社ありましたが、(株)富士以外の持分法を適用していない関連会社の株式は売却により減少しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産（賃貸用資産に係る建物及び構築物）並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)左に同じ</p> <p>(2)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社3社のうち北洋リネンサプライ(株)及び(株)麻業会館については持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ 有価証券 左に同じ</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から6月30日迄の取得については、下期にシステム対応を行ったため当中間連結会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ)退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 該当事項はありません。

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

平成19年12月31日	平成20年12月31日
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 128,667千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 129,627千円
2. 担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物 291,763千円 土地 55,438千円 合計 347,201千円	2. 担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物 1,224,245千円 土地 24,381千円 合計 1,248,626千円
上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 291,763千円 土地 55,438千円 合計 347,201千円	
(2) 担保資産に対応する債務 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	(2) 担保資産に対応する債務 預り保証金 1,164,434千円
3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 5,040千円 割引手形 182,311千円 支払手形 95,294千円	受取手形 171,715千円 支払手形 206,755千円 設備関係支払手形 338千円
4. 偶発債務 保証債務 1,668千円 受取手形割引高 328,002千円	4. 偶発債務 保証債務 1,294千円 受取手形裏書譲渡高 88,735千円

(連結損益計算書関係)

自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td>1,138,321千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>290,464千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>177,809千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,142千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>20,394千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,767千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,650千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>120,849千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は151,988千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325,353千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,353千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>403,736千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>606,718千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>1,819千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>63,941千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,138,321千円	賞与	290,464千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	運送費及び保管費	177,809千円	減価償却費	54,142千円	販売手数料	20,394千円	退職給付費用	39,767千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,650千円	賃借料	120,849千円	建物及び構築物	325,353千円	機械装置及び運搬具	6,353千円	土地	403,736千円	建物及び構築物	606,718千円	機械装置及び運搬具	7,276千円	工具器具及び備品他	1,819千円	撤去費用等	63,941千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td>1,208,094千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>303,226千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>173,071千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>73,527千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>11,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,803千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,200千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124,037千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は121,655千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>2千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>375千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,544千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>2,013千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	1,208,094千円	賞与	303,226千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	運送費及び保管費	173,071千円	減価償却費	73,527千円	販売手数料	11,381千円	退職給付費用	41,803千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,200千円	賃借料	124,037千円	電話加入権	2千円	建物及び構築物	375千円	機械装置及び運搬具	1,544千円	工具器具及び備品他	2,013千円
役員報酬及び給料手当	1,138,321千円																																																										
賞与	290,464千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																										
運送費及び保管費	177,809千円																																																										
減価償却費	54,142千円																																																										
販売手数料	20,394千円																																																										
退職給付費用	39,767千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,650千円																																																										
賃借料	120,849千円																																																										
建物及び構築物	325,353千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,353千円																																																										
土地	403,736千円																																																										
建物及び構築物	606,718千円																																																										
機械装置及び運搬具	7,276千円																																																										
工具器具及び備品他	1,819千円																																																										
撤去費用等	63,941千円																																																										
役員報酬及び給料手当	1,208,094千円																																																										
賞与	303,226千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																										
運送費及び保管費	173,071千円																																																										
減価償却費	73,527千円																																																										
販売手数料	11,381千円																																																										
退職給付費用	41,803千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,200千円																																																										
賃借料	124,037千円																																																										
電話加入権	2千円																																																										
建物及び構築物	375千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,544千円																																																										
工具器具及び備品他	2,013千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	27,040	34	-	27,074
合計	27,040	34	-	27,074
自己株式				
普通株式(注2)	479	8	0	487
合計	479	8	0	487

(注)1.発行済株式の増加はストック・オプション(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の行使によるものであります。

2.自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	265,609	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	398,809	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	27,074	15	-	27,089
合計	27,074	15	-	27,089
自己株式				
普通株式(注2)	487	437	4	919
合計	487	437	4	919

(注)1.発行済株式の増加はストック・オプション(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の行使によるものであります。

2.自己株式の増加は取締役会の決議による買取によるものが424千株、単元未満株式の買取によるものが13千株であります。自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	398,809	15	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	392,542	利益剰余金	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,848,013千円	現金及び預金勘定 2,553,849千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 2,553,849千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 999,137千円	
現金及び現金同等物 2,837,150千円	

(リース取引関係)

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,314</td> <td>3,235</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314</td> <td>3,235</td> <td>1,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,314	3,235	1,078	合計	4,314	3,235	1,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,314</td> <td>4,098</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314</td> <td>4,098</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,314	4,098	215	合計	4,314	4,098	215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,314	3,235	1,078																						
合計	4,314	3,235	1,078																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,314	4,098	215																						
合計	4,314	4,098	215																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	左に同じ																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 862千円 1年超 215千円 合計 1,078千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 215千円 1年超 - 千円 合計 215千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	左に同じ																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 862千円 減価償却費相当額 862千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 862千円 減価償却費相当額 862千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ (減損損失について) 左に同じ																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	553,047	1,740,844	1,187,796	419,672	2,508,702	2,089,030
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	553,047	1,740,844	1,187,796	419,672	2,508,702	2,089,030
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	151,704	111,823	39,881
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	151,704	111,823	39,881
合計		553,047	1,740,844	1,187,796	571,376	2,620,525	2,049,149

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17	7	-	0	0	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー等	999,363	-
(2)その他有価証券 非上場株式	178,022	160,022

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 コマーシャルペーパー等	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建債務について為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ利用しており、投機目的のためには利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当該取引相手先は高格付けを有する金融機関であるため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規程に基づき通常の営業取引に係る為替予約取引は事務管理グループが行い、決済時の事務処理は管理部門経営企画部が行っております。その実施状況については定期的に経営会議に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク等を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規程に基づき通常の営業取引に係る為替予約取引は経営企画部企画・人事グループが行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(千円)	626,551	617,787
年金資産残高(千円)	569,170	559,162
退職給付引当金(千円)	57,381	58,624

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	51,159	59,763

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成14年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	5年間(自平成16年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	108,000
権利確定	-
権利行使	34,000
失効	-
未行使残	74,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	368
行使時平均株価 (円)	469
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成14年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	5年間(自平成16年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	74,000
権利確定	-
権利行使	15,000
失効	-
未行使残	59,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	368
行使時平均株価 (円)	330
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,896</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,983</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">62,249</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,372</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,022</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">281,831</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,859</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,008</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">19,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">233,725</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">483,672</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,031</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">315,932</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">596,956</p>	未払事業税	39,999	たな卸資産評価損	13,128	未実現利益消去	2,959	その他	8,896		64,983	連結調整に伴う貸倒引当金	2,733		2,733	ゴルフ会員権評価損	56,372	退職給付引当金	20,022	役員退職慰労引当金	92,251	貸倒引当金	281,831	減価償却超過額	671	その他	4,859		456,008	圧縮記帳積立金	19,633	圧縮特別勘定積立金	233,725	その他有価証券評価差額金	483,672		737,031	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,259</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,498</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,495</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,756</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">59,300</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,919</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,341</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">243,530</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834,422</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,953</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">309,147</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">950,759</p>	未払事業税	19,259	たな卸資産評価損	14,498	未払不動産取得税	11,429	未実現利益消去	3,073	その他	12,495		60,756	連結調整に伴う貸倒引当金	1,456		1,456	ゴルフ会員権評価損	33,146	退職給付引当金	24,584	役員退職慰労引当金	102,919	貸倒引当金	273,460	減価償却超過額	493	その他	1,736		436,341	圧縮記帳積立金	243,530	その他有価証券評価差額金	834,422		1,077,953
未払事業税	39,999																																																																								
たな卸資産評価損	13,128																																																																								
未実現利益消去	2,959																																																																								
その他	8,896																																																																								
	64,983																																																																								
連結調整に伴う貸倒引当金	2,733																																																																								
	2,733																																																																								
ゴルフ会員権評価損	56,372																																																																								
退職給付引当金	20,022																																																																								
役員退職慰労引当金	92,251																																																																								
貸倒引当金	281,831																																																																								
減価償却超過額	671																																																																								
その他	4,859																																																																								
	456,008																																																																								
圧縮記帳積立金	19,633																																																																								
圧縮特別勘定積立金	233,725																																																																								
その他有価証券評価差額金	483,672																																																																								
	737,031																																																																								
未払事業税	19,259																																																																								
たな卸資産評価損	14,498																																																																								
未払不動産取得税	11,429																																																																								
未実現利益消去	3,073																																																																								
その他	12,495																																																																								
	60,756																																																																								
連結調整に伴う貸倒引当金	1,456																																																																								
	1,456																																																																								
ゴルフ会員権評価損	33,146																																																																								
退職給付引当金	24,584																																																																								
役員退職慰労引当金	102,919																																																																								
貸倒引当金	273,460																																																																								
減価償却超過額	493																																																																								
その他	1,736																																																																								
	436,341																																																																								
圧縮記帳積立金	243,530																																																																								
その他有価証券評価差額金	834,422																																																																								
	1,077,953																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">左に同じ</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,272,130	12,437,904	407,255	756,174	21,873,463	-	21,873,463
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,413	32,777	27,125	360	107,677	(107,677)	-
計	8,319,543	12,470,681	434,380	756,534	21,981,140	(107,677)	21,873,463
営業費用	7,695,840	10,681,208	202,710	677,511	19,257,271	754,035	20,011,307
営業利益	623,703	1,789,473	231,669	79,023	2,723,869	(861,712)	1,862,156
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,439,253	6,303,470	1,047,797	371,046	12,161,567	5,784,394	17,945,962
減価償却費	16,435	138,483	30,938	22,285	208,142	8,869	217,012
資本的支出	13,646	111,944	668,865	17,357	811,814	22,927	834,742

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,057,521	12,270,405	443,561	798,818	20,570,307	-	20,570,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,074	34,077	24,120	337	102,609	(102,609)	-
計	7,101,596	12,304,482	467,681	799,156	20,672,916	(102,609)	20,570,307
営業費用	6,544,458	10,789,651	180,536	715,347	18,229,993	741,175	18,971,168
営業利益	557,138	1,514,831	287,144	83,809	2,442,923	(843,785)	1,599,138
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,499,530	6,852,012	1,563,663	352,535	13,267,742	6,118,941	19,386,684
減価償却費	20,882	149,820	62,605	24,846	258,156	14,084	272,240
資本的支出	9,572	124,300	578,331	10,494	722,699	18,203	740,902

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維.....純麻、麻混紡、化合繊

防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具等

不動産賃貸.....ビル、ショッピングセンター貸地等賃貸事業

その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 863,678千円

当連結会計年度 847,254千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,798,641千円

当連結会計年度 6,168,083千円

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	
1株当たり純資産額	394.79 円	1株当たり純資産額	435.83円
1株当たり当期純利益	32.24 円	1株当たり当期純利益	36.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.21 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	856,374	964,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,374	964,448
期中平均株式数(株)	26,565,531	26,417,013
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,863	2,013
(うち新株予約権)	(23,863)	(2,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	169,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,600	33,600	2.40	平成21年3月～ 平成21年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	166,400	2.40	平成22年3月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	19,119	14,383	0.41	-
合計	266,719	214,383	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,800	78,600	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金			1,690,809		2,265,957
2.受取手形	2,3		1,223,175		1,402,758
3.売掛金	2		4,215,862		3,909,899
4.有価証券			999,363		-
5.製品			1,370,240		1,849,749
6.原料			105,021		158,117
7.仕掛品			546,345		460,571
8.貯蔵品			29,112		32,223
9.前渡金			67,358		151,270
10.前払費用			26,427		28,167
11.繰延税金資産			46,738		41,754
12.関係会社短期貸付金			20,000		-
13.その他の流動資産	2		8,001		136,793
14.貸倒引当金			2,897		1,071
流動資産合計			10,345,561	67.5	10,436,191
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	2,827,523		3,972,962	
減価償却累計額		1,951,655	875,868	2,050,003	1,922,958
2.構築物	1	337,615		439,789	
減価償却累計額		236,750	100,865	252,471	187,318
3.機械及び装置		1,426,036		1,474,300	
減価償却累計額		1,154,489	271,547	1,183,179	291,121
4.車両運搬具		34,503		33,616	
減価償却累計額		26,668	7,834	27,932	5,683
5.工具器具備品		349,185		352,910	
減価償却累計額		276,823	72,361	292,345	60,564
6.土地	1		516,577		516,577
7.建設仮勘定			665,655		1,102
有形固定資産計			2,510,710		2,985,327
(2)無形固定資産					
1.借地権			39,904		39,904
2.ソフトウェア			69,792		70,097
3.その他の無形固定資産			31,358		25,128
無形固定資産計			141,055		135,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,911,294		2,773,189	
2. 関係会社株式			361,785		361,785	
3. 長期貸付金			5,563		5,679	
4. 長期前払費用			188		933	
5. その他の投資			57,377		55,692	
6. 貸倒引当金			2		1	
投資その他の資産計			2,336,206		3,197,279	
固定資産合計			4,987,972	32.5	6,317,736	37.7
資産合計			15,333,534	100.0	16,753,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	3	880,737		1,003,605	
2. 買掛金	2	2,111,374		1,972,143	
3. 一年以内返済長期借入金		78,600		33,600	
4. 未払金		165,914		155,694	
5. 未払費用		6		13	
6. 未払法人税等		416,120		127,049	
7. 前受金		26,408		28,075	
8. 預り金		29,535		31,754	
9. 役員賞与引当金		40,000		40,000	
10. その他の流動負債	1	43,903		93,234	
流動負債合計		3,792,600	24.7	3,485,170	20.8
固定負債					
1. 長期借入金		-		166,400	
2. 預り保証金	1	828,825		1,327,766	
3. 繰延税金負債		482,016		835,819	
4. 退職給付引当金		7,750		10,500	
5. 役員退職慰労引当金		226,550		252,750	
固定負債合計		1,545,142	10.1	2,593,236	15.5
負債合計		5,337,742	34.8	6,078,406	36.3
純資産の部					
株主資本					
1. 資本金		1,370,604	8.9	1,373,364	8.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		743,184		745,944	
(2) その他資本剰余金		1,716		1,598	
資本剰余金合計		744,900	4.9	747,542	4.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		180,000		180,000	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		120,000		120,000	
圧縮記帳積立金		28,583		354,530	
圧縮特別勘定積立金		340,256		-	
別途積立金		4,830,000		4,830,000	
繰越利益剰余金		1,875,736		2,225,999	
利益剰余金合計		7,374,576	48.1	7,710,529	46.0
4. 自己株式		197,636	1.3	361,047	2.2
株主資本合計		9,292,443	60.6	9,470,389	56.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		703,383	4.6	1,214,315	7.2
2. 繰延ヘッジ損益		35	0.0	9,182	0.0
評価・換算差額等合計		703,347	4.6	1,205,132	7.2
純資産合計		9,995,791	65.2	10,675,521	63.7
負債純資産合計		15,333,534	100.0	16,753,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	5	14,897,349			14,262,968		
2. 不動産賃貸料	5	434,380	15,331,729	100.0	467,956	14,730,924	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		1,586,428			1,370,240		
(2) 当期製品仕入高		7,916,991			7,644,605		
(3) 他勘定より振替額	1	286,841			312,070		
(4) 当期製品製造原価		3,539,823			4,040,750		
計		13,330,085			13,367,666		
(5) 他勘定へ振替額	2	257,140			216,768		
(6) 期末製品棚卸高		1,370,240	11,702,703		1,849,749	11,301,148	
2. 賃貸不動産費用		202,710	11,905,414	77.7	225,101	11,526,250	78.2
売上総利益			3,426,315	22.3		3,204,674	21.8
販売費及び一般管理費							
1. 運送費及び保管費		155,361			159,544		
2. 広告宣伝費		81,562			112,541		
3. 役員報酬		157,800			168,600		
4. 役員賞与引当金繰入額		40,000			40,000		
5. 給料手当		473,214			511,702		
6. 賞与		178,908			188,530		
7. 福利厚生費		89,110			98,365		
8. 退職給付費用		20,626			28,390		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,650			26,200		
10. 減価償却費		48,308			66,108		
11. 旅費交通費		112,902			111,659		
12. 研究開発費	6	152,530			122,508		
13. 賃借料		44,087			46,113		
14. その他		379,556	1,948,619	12.7	330,138	2,010,403	13.7
営業利益			1,477,695	9.6		1,194,270	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息	5	7,857			11,177		
2.受取配当金	5	66,027			54,524		
3.その他		32,179	106,064	0.7	17,119	82,821	0.6
営業外費用							
1.支払利息		11,211			9,549		
2.受取手形売却損		4,120			92		
3.その他		1,386	16,718	0.1	1,717	11,359	0.1
経常利益			1,567,041	10.2		1,265,731	8.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	735,354			2		
2.貸倒引当金戻入額		1,624			1,827		
3.中途解約金収入		153,536	890,515	5.8		1,829	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	4	679,419			3,729		
2.関係会社株式評価損		282,267	961,686	6.2		3,729	0.0
税引前当期純利益			1,495,870	9.8		1,263,831	8.6
法人税・住民税及び事業税		785,993			514,962		
法人税等調整額		162,948	623,045	4.1	14,106	529,068	3.6
当期純利益			872,825	5.7		734,762	5.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,704,402	47.8	1,922,171	48.5
労務費		286,517	8.0	277,729	7.0
経費		1,572,979	44.2	1,765,955	44.5
(外注加工費)		(1,125,939)	(31.6)	(1,544,345)	(38.9)
(減価償却費)		(90,892)	(2.6)	(95,909)	(2.4)
(その他)		(356,147)	(10.0)	(125,700)	(3.2)
当期製造総費用		3,563,899	100.0	3,965,856	100.0
期首仕掛品棚卸高		502,870		546,345	
他勘定より振替高		44,668		25,141	
計		4,111,438		4,537,343	
他勘定へ振替高		25,269		36,022	
期末仕掛品棚卸高		546,345		460,571	
当期製品製造原価		3,539,823		4,040,750	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費 41,424千円、電力料36,592千円、租税公課12,182千円等であります。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費30,031千円、電力料37,208千円、租税公課12,491千円等であります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。	2. 左に同じ

賃貸不動産費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		19,026	9.4	62,605	27.8
租税公課		62,327	30.7	95,143	42.3
保険料他		121,356	59.9	67,352	29.9
合計		202,710	100.0	225,101	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,364,348	736,928	1,658	738,586	180,000	120,000	450,316	-	4,830,000
当事業年度中の変動額									
新株の発行	6,256	6,256		6,256					
剰余金の配当				-					
固定資産圧縮積立金の取崩し				-			421,733		
圧縮特別勘定積立金積立				-				340,256	
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			58	58					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	6,256	6,256	58	6,314	-	-	421,733	340,256	-
平成19年12月31日 残高（千円）	1,370,604	743,184	1,716	744,900	180,000	120,000	28,583	340,256	4,830,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年12月31日 残高（千円）	1,187,043	6,767,360	193,894	8,676,400	835,481	44	835,525	9,511,925
当事業年度中の変動額								
新株の発行		-		12,512				12,512
剰余金の配当	265,609	265,609		265,609				265,609
固定資産圧縮積立金の取崩し	421,733	-		-				-
圧縮特別勘定積立金積立	340,256			-				-
当期純利益	872,825	872,825		872,825				872,825
自己株式の取得		-	4,103	4,103				4,103
自己株式の処分		-	361	419				419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					132,097	80	132,178	132,178
当事業年度中の変動額合計（千円）	688,693	607,215	3,742	616,043	132,097	80	132,178	483,865
平成19年12月31日 残高（千円）	1,875,736	7,374,576	197,636	9,292,443	703,383	35	703,347	9,995,791

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,370,604	743,184	1,716	744,900	180,000	120,000	28,583	340,256	4,830,000
当事業年度中の変動額									
新株の発行	2,760	2,760		2,760					
剰余金の配当				-					

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金
固定資産圧縮積立金の積立						340,256			
固定資産圧縮積立金の取崩し						14,308			
圧縮特別勘定積立金の取崩し							340,256		
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			117	117					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,760	2,760	117	2,642	-	-	325,947	340,256	-
平成20年12月31日 残高（千円）	1,373,364	745,944	1,598	747,542	180,000	120,000	354,530	-	4,830,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成19年12月31日 残高（千円）	1,875,736	7,374,576	197,636	9,292,443	703,383	35	703,347	9,995,791
当事業年度中の変動額								
新株の発行				5,520				5,520
剰余金の配当	398,809	398,809		398,809				398,809
固定資産圧縮積立金の積立	340,256	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し	14,308	-		-				-
圧縮特別勘定積立金の取崩し	340,256	-		-				-
当期純利益	734,762	734,762		734,762				734,762
自己株式の取得			165,312	165,312				165,312
自己株式の処分			1,901	1,784				1,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					510,931	9,147	501,784	501,784
当事業年度中の変動額合計（千円）	350,262	335,953	163,410	177,945	510,931	9,147	501,784	679,730
平成20年12月31日 残高（千円）	2,225,999	7,710,529	361,047	9,470,389	1,214,315	9,182	1,205,132	10,675,521

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法 原料 " 仕掛品 " 貯蔵品 "</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(会計処理方法の変更) 固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、この変更については平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されますが、平成19年4月1日から6月30日迄の取得については、下期にシステム対応を行ったため当中間会計期間は従来の償却方法により減価償却費を計上しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 当中間会計期間において、変更後と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2)満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2)無形固定資産 左に同じ</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>6. リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

会計処理方法の変更
 該当事項はありません。

表示方法の変更
 該当事項はありません。

注記事項
 (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)																		
1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 291,763千円 土地 55,438千円 <hr/> 合計 347,201千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 291,763千円 土地 55,438千円 <hr/> 合計 347,201千円 (2) 担保資産に対応する債務 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 1,087,691千円 構築物 136,553千円 土地 24,381千円 <hr/> 合計 1,248,626千円 (2) 担保資産に対応する債務 預り保証金 1,164,434千円																		
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,351,447千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">547,101千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,351,447千円	その他の流動資産	12千円	買掛金	547,101千円	2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,065,586千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">353,066千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,065,586千円	買掛金	353,066千円								
受取手形及び売掛金	2,351,447千円																				
その他の流動資産	12千円																				
買掛金	547,101千円																				
受取手形及び売掛金	2,065,586千円																				
買掛金	353,066千円																				
3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">182,311千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,164千円	割引手形	182,311千円	3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">171,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	171,600千円	支払手形	93,806千円										
受取手形	3,164千円																				
割引手形	182,311千円																				
受取手形	171,600千円																				
支払手形	93,806千円																				
4	偶発債務 (1) 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> </tbody> </table> (2) 受取手形割引高 129,106千円 関係会社受取手形割引高 198,896千円 (うち関係会社営業外受取手形割引高 34,069千円)	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	1,668	計		1,668	4	偶発債務 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	1,294	計		1,294
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	1,668																			
計		1,668																			
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	1,294																			
計		1,294																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1	主なものは原料の売上原価であります。	1	左に同じ
2	主なものは広告宣伝費への振替額であります。	2	左に同じ
3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 325,336千円 構築物 16千円 機械及び装置 6,265千円 土地 403,736千円	3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 電話加入権 2千円
4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 596,333千円 機械及び装置 7,037千円 構築物 10,367千円 工具器具備品他 1,739千円 撤去費用等 63,941千円	4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 35千円 機械及び装置 1,388千円 構築物 340千円 工具器具備品他 1,965千円
5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 売上高 5,366,725千円 不動産賃貸料 27,125千円 受取利息 7,417千円	5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 売上高 5,636,191千円 不動産賃貸料 24,395千円 受取利息及び配当金 14,593千円
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 152,530千円であります。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 122,508千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	479	8	0	487
合計	479	8	0	487

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	487	437	4	919
合計	487	437	4	919

(注) 自己株式の増加は取締役会の決議による買取によるものが424千株、単元未満株式の買取によるものが13千株であります。自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46,738</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,503</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">19,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">233,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">483,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,520</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</p>	未払事業税	33,295	棚卸資産評価損	7,267	その他	6,175		46,738	繰延税金資産の純額	46,738	ゴルフ会員権評価損	42,194	関係会社株式評価損	114,939	退職給付引当金	3,155	役員退職慰労引当金	92,251	その他	1,962		254,503	圧縮記帳積立金	19,633	圧縮特別勘定積立金	233,725	その他有価証券評価差額金	483,160		736,520	482,016
未払事業税	33,295																														
棚卸資産評価損	7,267																														
その他	6,175																														
	46,738																														
繰延税金資産の純額	46,738																														
ゴルフ会員権評価損	42,194																														
関係会社株式評価損	114,939																														
退職給付引当金	3,155																														
役員退職慰労引当金	92,251																														
その他	1,962																														
	254,503																														
圧縮記帳積立金	19,633																														
圧縮特別勘定積立金	233,725																														
その他有価証券評価差額金	483,160																														
	736,520																														
未払事業税	11,278																														
未払不動産取得税	11,429																														
棚卸資産評価損	8,537																														
その他	10,509																														
	41,754																														
繰延税金資産の純額	41,754																														
ゴルフ会員権評価損	18,576																														
関係会社株式評価損	114,939																														
退職給付引当金	4,275																														
役員退職慰労引当金	102,919																														
その他	1,124																														
	241,835																														
圧縮記帳積立金	243,530																														
その他有価証券評価差額金	834,124																														
	1,077,655																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">左に同じ</p>																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	375.96円	1株当たり純資産額	407.94円
1株当たり当期純利益	32.86円	1株当たり当期純利益	27.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	872,825	734,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,825	734,762
期中平均株式数(株)	26,565,531	26,417,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,863	2,013
(うち新株予約権)	(23,863)	(2,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	3,600,000	1,476,000
		安田倉庫(株)	300,300	277,777
		片倉工業(株)	190,960	204,709
		(株)損害保険ジャパン	200,039	129,025
		(株)日本製紙グループ本社	300	107,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		(株)大垣共立銀行	190,895	79,985
		丸紅(株)	229,437	77,090
		昭栄(株)	70,292	64,598
		(株)モリタホールディングス	100,192	46,388
		(株)滋賀銀行	64,764	38,081
		帝国ピストンリング(株)	93,500	34,314
		西松建設(株)	237,600	31,838
		新陽(株)	30,000	30,000
		(株)白洋舎	66,989	18,421
		みずほ信託銀行(株)	90,983	10,190
その他(18銘柄)	197,153	47,368		
		計	5,663,504	2,773,189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,827,523	1 1,145,585	147	3,972,962	2,050,003	98,460	1,922,958
構築物	337,615	2 103,022	847	439,789	252,471	16,228	187,318
機械及び装置	1,426,036	82,255	33,991	1,474,300	1,183,179	61,293	291,121
車両運搬具	34,503	1,013	1,900	33,616	27,932	3,080	5,683
工具器具備品	349,185	23,795	20,070	352,910	292,345	33,869	60,564
土地	516,577	-	-	516,577	-	-	516,577
建設仮勘定	665,655	691,119	1,355,672	1,102	-	-	1,102
有形固定資産計	6,157,096	2,046,792	1,412,629	6,791,259	3,805,932	212,932	2,985,327
無形固定資産							
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	39,904
ソフトウェア	159,908	22,541	2,098	180,351	110,254	21,895	70,097
その他の無形固定資産	194,519	-	70	194,449	169,320	6,159	25,128
無形固定資産計	394,332	22,541	2,168	414,705	279,575	28,055	135,130
長期前払費用	266	1,185	-	1,451	517	439	933

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- | | | |
|----------|-------------------------------|-------------|
| 1 建物の増加 | 鹿沼ショッピングセンター再開発に伴う建物の取得によるもの | 1,126,260千円 |
| 2 構築物の増加 | 鹿沼ショッピングセンター再開発に伴う構築物の取得によるもの | 102,123千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,899	1,072	-	2,899	1,072
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	-	40,000
役員退職慰労引当金	226,550	26,200	-	-	252,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)2,899千円は洗替えによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,014
預金の種類	
当座預金	243,135
普通預金	17,562
別段預金	244
定期預金	2,000,000
計	2,260,942
合計	2,265,957

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンバイ商事(株)	568,015
帝商(株)	252,420
信友(株)	75,333
三福商事(株)	45,960
(株)ヤギ	43,309
その他	417,718
合計	1,402,758

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年1月	411,166
" 2月	471,618
" 3月	399,497
" 4月	114,984
" 5月	3,742
" 6月以降	1,749
合計	1,402,758

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	683,676
キンバイ商事(株)	681,204
官公庁	660,037
帝商(株)	489,695

区分	金額(千円)
新陽株	228,412
その他	1,166,872
合計	3,909,899

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{12}$
4,215,862	14,962,430	15,268,393	3,909,899	79.6	3.1

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d. 製品

項目	金額(千円)
単撚糸(麻系、混紡麻系、化合繊系)	497,585
織物(織物、消防ホース、二次製品)	1,350,612
ポーリング関連商品	1,551
合計	1,849,749

e. 原料

項目	金額(千円)
原料(麻、化合繊原料)	158,117
合計	158,117

f. 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(工程中の原料、単撚糸、織物)	460,571
合計	460,571

g. 貯蔵品

項目	金額(千円)
貯蔵品(工場消耗品、その他)	32,223
合計	32,223

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
東京サイレン株	66,472
東レ・デュボン株	39,202
丸佐株	38,882
東レ株	37,943
その他	821,103
合計	1,003,605

(b)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年1月	265,633
" 2月	325,413
" 3月	296,105
" 4月	105,679
" 5月	10,773
合計	1,003,605

b.買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)テイセンテクノ	323,173
丸紅(株)	301,969
(株)武蔵富装	232,840
宮田工業(株)	175,921
新陽(株)	95,129
その他	843,109
合計	1,972,143

固定負債

a.預り保証金

区分	金額(千円)
建設協力金	1,103,681
敷金	217,617
信認金	6,467
合計	1,327,766

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満端数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める当社株式1,000株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月22日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書

事業年度（第82期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年1月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 平成20年2月18日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

（報告期間 自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。